

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年 3月	第37期 平成21年 3月	第38期 平成22年 3月	第39期 平成23年 3月	第40期 平成24年 3月
売上高 (千円)	8,109,263	8,506,933	8,705,612	9,165,885	8,431,424
経常利益 (千円)	642,951	597,132	660,077	671,975	533,333
当期純利益 (千円)	342,250	307,652	348,900	208,097	117,755
包括利益 (千円)	-	-	-	181,151	113,902
純資産額 (千円)	3,521,389	3,663,609	3,922,604	3,930,568	3,920,369
総資産額 (千円)	5,246,715	5,208,840	5,490,313	5,680,844	5,448,176
1株当たり純資産額 (円)	461.78	480.38	514.03	521.51	520.36
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.03	40.48	45.91	27.57	15.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	70.1	71.1	68.9	71.6
自己資本利益率 (%)	10.0	8.6	9.2	5.3	3.0
株価収益率 (倍)	9.4	9.1	11.0	18.9	31.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	461,021	151,998	283,031	622,574	101,333
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	64,761	491,281	1,531	309,550	54,670
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	122,658	126,388	144,678	173,676	125,866
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,951,621	1,482,896	1,618,618	2,375,687	2,405,167
従業員数 (人)	372	442	501	498	511

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

4. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

5. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年3月期の期首及び平成24年3月期の期首において株式分割を行いました。平成20年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年 3月	第37期 平成21年 3月	第38期 平成22年 3月	第39期 平成23年 3月	第40期 平成24年 3月
売上高 (千円)	7,357,898	7,730,139	8,027,114	8,659,894	7,973,715
経常利益 (千円)	621,289	578,162	638,747	679,506	542,168
当期純利益 (千円)	340,059	302,007	345,928	233,605	136,048
資本金 (千円)	768,978	768,978	768,978	768,978	768,978
発行済株式総数 (千株)	2,546	2,546	2,546	5,093	7,639
純資産額 (千円)	3,403,848	3,542,901	3,798,154	3,830,736	3,839,365
総資産額 (千円)	5,023,053	4,973,750	5,264,556	5,484,922	5,281,089
1株当たり純資産額 (円)	447.85	466.18	499.81	510.70	511.87

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.74	39.74	45.52	30.95	18.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	71.2	72.1	69.8	72.7
自己資本利益率 (%)	10.2	8.7	9.4	6.1	3.5
株価収益率 (倍)	9.5	9.3	11.1	16.8	27.5
配当性向 (%)	37.3	41.9	36.6	53.8	93.7
従業員数 (人)	337	390	426	418	426

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

4. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

5. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年3月期の期首及び平成24年3月期の期首において株式分割を行いました。平成20年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

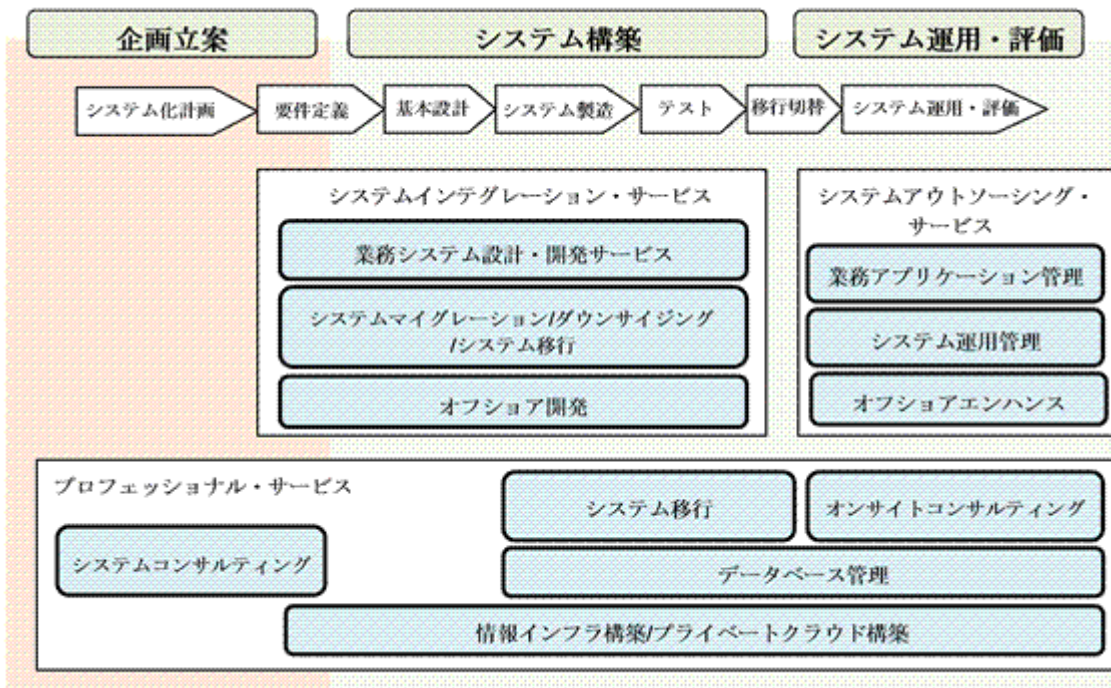
年月	事項
昭和47年7月	ソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を目的に東京都品川区に顧客の為の技術者集団となるべくカスタムエンジニアーズ株式会社を設立
昭和53年4月	社団法人日本能率協会専任コンサルタントと経営コンサルタント業務ならびにシステムコンサルティング業務（現 プロフェッショナル・サービス）開始
昭和59年6月	富士通株式会社とシステムエンジニアリング業務受託契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
昭和59年9月	本社を東京都品川区東五反田に移転
昭和60年4月	大阪市東区に大阪営業所を開設
昭和63年3月	株式会社野村総合研究所とシステム開発受託についての基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービス及びシステムアウトソーシング・サービスを開始
平成2年10月	事業領域並びに経営理念を明確化し更なる発展を期して商号を株式会社キューブシステムに変更 業務拡張のため、大阪市中央区に大阪営業所を移転
平成2年12月	東北・北海道地区の営業強化の為、株式会社北海道キューブシステム（現 連結子会社）を設立
平成6年3月	本社を東京都品川区西五反田に移転
平成7年2月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）と情報処理システム改善・維持管理業務についての基本契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成7年5月	金融デリバティブ取引管理ツール「スワップ管理システム」を開発、販売開始
平成9年4月	関西全域へのビジネス拡張のため、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年8月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
平成12年3月	システムインテグレータとして通商産業省（現 経済産業省）に登録
平成12年12月	業務拡張のため、大阪市西区に関西営業所を移転
平成13年3月	ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成13年5月	ドコモエンジニアリング株式会社（現 ドコモ・システムズ株式会社）とシステム・エンジニアリング業務受託についての契約を締結し、プロフェッショナル・サービスを開始
平成14年4月	西日本全域へのビジネス拡張のため、関西営業所を西日本システム事業所（現 西日本システム本部）に名称変更
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年2月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業で提携を強化するために「eパートナー契約」を締結
平成15年4月	株式会社東京証券取引所と東証情報系システムに関する運用業務委託契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成15年12月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」および「BS7799」認証取得
平成16年7月	株式会社トラストシステムとシステムソリューション・サービス事業で提携を強化するために「keyパートナー契約」を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を東京都品川区東五反田に移転
平成17年5月	株式会社システムクリエイトと一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成17年7月	ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年2月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年11月	東京証券取引所市場第2部上場
平成20年3月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業のさらなる連携強化を図るために「e-eパートナー契約」を締結
平成21年7月	中華人民共和国上海市に上海求歩申亜信息系统有限公司（現 連結子会社）を設立
平成21年10月	ビジネス拡張のため、大阪市中央区に西日本システム事業所（現 西日本システム本部）を移転
平成24年4月	著しく変化する市場環境や顧客ニーズに柔軟に対応するため、システムソリューション部門及び本社機構に本部制を導入 本部制導入のため、西日本システム事業所を西日本システム本部に名称変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社3社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、ITを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループはシステムソリューション・サービスの単一事業であるため、事業領域を品目別に区分記載しております。顧客の情報化サイクルに応じて「システムインテグレーション・サービス」「システムアウトソーシング・サービス」「プロフェッショナル・サービス」の3つの品目別に区分しております。

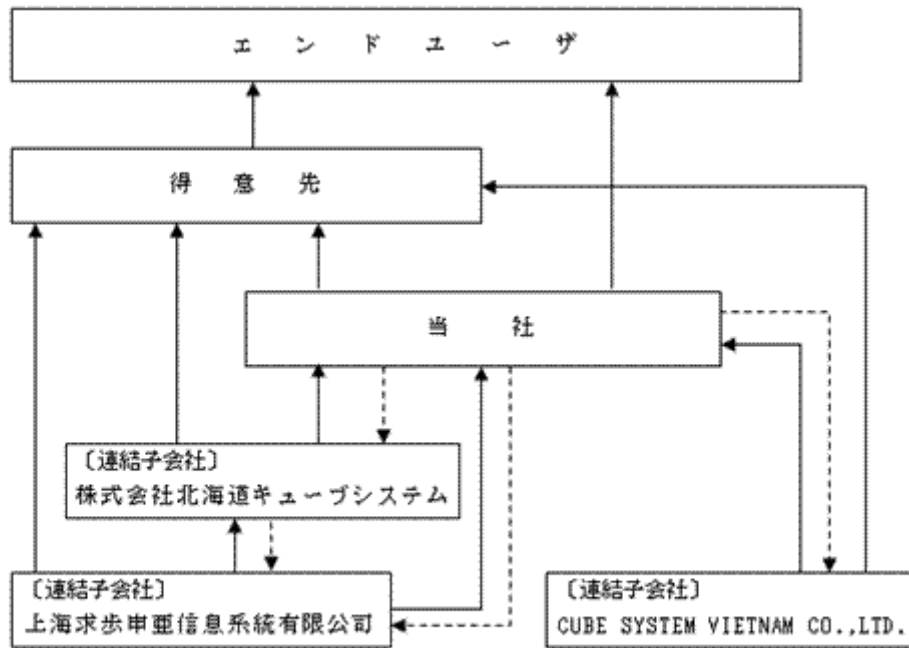
〔システムソリューション・サービス〕



	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムインテグレーション・サービス	顧客の情報化システム構築フェーズに対応し、システムのユーザインターフェース設計・環境設計から基本設計、製造（プログラミング）を経てシステムテストまでを行うサービスです。	業務システム設計・開発サービス システムマイグレーションサービス ダウンサイジングサービス システム移行サービス オフショア開発サービス	（流通業） マーチャンダイジングシステム 情報分析システム 会計システム （金融業） デリバティブ支援システム 投信情報系システム 営業店業務支援システム 保険勘定系システム （通信業） 顧客情報管理システム 顧客業務管理システム （公共） 商業登記システム

	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	<p><システム運用> <評価> に対応し、顧客システムのスムーズな運営をはじめ、機構改革やシステムリリースに対応、システムを構成するハードや基本ソフト、データベース、ネットワーク環境などを構築・管理・評価を行う「センター管理」と、業務アプリケーションの維持・管理・レベルアップや経営プロセス評価を行う「業務アプリケーション管理」という2つのソリューション・サービスを提供しております。</p>	<p>業務アプリケーション管理・サービス オフショアエンハンス</p>	<p>ジョブ運用監視 アプリケーション管理 ユーザ管理 業務改善提案 障害対応 ユーザ問い合わせ対応 データ管理</p>
			システム運用管理サービス	<p>ジョブ運用監視 サーバリソース管理 キャパシティプランニング 方式設計</p>
	プロフェッショナル・サービス	<p>お客様ごとの課題・要望をふまえたシステムコンサルティングを提供しております。 また、情報インフラやデータベースの設計・構築・管理、システム移行サービスなどを提供しております。</p>	システムコンサルティングサービス	<p>システム構想立案 システム化計画立案</p>
			システム移行サービス	<p>データ移行 ジョブ移行 バックアップ処理</p>
			データベース管理サービス	<p>マスターデータ管理 テーブルレイアウト管理 DB配置設計 DB容量監視</p>
			情報インフラ構築サービス	<p>方式設計 パラメータ設計 運用設計 性能改善設計 サーバ構築 データベース構築</p>

〔業務系統図〕



(注) —————▶ : システムソリューション・サービスの提供
-----▶ : 業務委託

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)北海道キューブシステム	札幌市中央区	百万円 53	システムソリューション・サービス	90.9	システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 4,788	同上	100.0	システムソリューション・サービスの一部を委託 資金援助あり
上海求歩申亜信息系统有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 4,500	同上	95.6	上海申亜軟件有限公司との 合併会社として設立 システムソリューション・サービスの一部を委託 資金援助あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	454
管理部門	57
合計	511

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426	31.6	6.6	4,903,699

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	376
管理部門	50
合計	426

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災による影響が残る中、個人消費や生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、欧州債務危機の影響による長期的な円高や株価の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業においては震災からの復興対策を優先実施したことに伴い、一時的にIT投資が抑制され、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、プロジェクトリスク管理の徹底や品質の向上、コスト適正化による収益構造の改善や経営効率の向上等を図ってまいりましたが、厳しい受注動向の影響により減収減益となりました。

その結果、当社グループの売上高は8,431百万円（前期比8.0%減）となりました。また、営業利益は523百万円（同20.9%減）、経常利益は533百万円（同20.6%減）、当期純利益は117百万円（同43.4%減）となりました。当期純利益が前年同期と比較して大幅に減少した要因としましては、法人税率の引き下げに関連する法律が施行されたこと、並びに「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額を136百万円計上したことによるものです。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業・流通業向けサービスを中心に、売上高は5,180百万円（前期比1.0%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の縮小により、売上高は1,560百万円（同16.2%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小、通信業における通信キャリア向け案件の縮小により、売上高は1,689百万円（同22.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、2,405百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は101百万円（前期比83.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額516百万円による資金増加と、引当金の減少額139百万円及び法人税等の支払額307百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円（同82.3%減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入250百万円と有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は125百万円（同27.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額125百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、セグメントに代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	5,180,934	101.0
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,560,685	83.8
プロフェッショナル・サービス(千円)	1,689,803	77.7
合計(千円)	8,431,424	92.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス	5,304,759	106.4	1,361,229	110.0
システムアウトソーシング・サービス	1,542,562	87.1	360,056	95.2
プロフェッショナル・サービス	1,722,714	88.9	421,791	108.5
合計	8,570,036	98.6	2,143,077	106.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	5,180,934	101.0
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,560,685	83.8
プロフェッショナル・サービス(千円)	1,689,803	77.7
合計(千円)	8,431,424	92.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,832,189	30.9	2,540,191	30.1
富士通株式会社	1,558,368	17.0	1,386,909	16.4
みずほ情報総研株式会社	1,031,325	11.3	706,094	8.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当連結会計年度の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
金融業(千円)	3,148,172	96.6
流通業(千円)	2,146,708	103.5
通信業(千円)	1,594,660	95.9
製造業(千円)	471,054	48.7
官公庁(千円)	351,177	83.5
その他(千円)	719,650	92.1
合計(千円)	8,431,424	92.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、震災復興の本格的な動きにより、顧客のIT投資動向は緩やかに回復していくことが見込まれておりますが、求められる技術レベル・サービス内容はより複雑化・高度化しており、価格競争や企業間競争においても一層激化し、引き続き厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューションを提供し続けるために、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指します。

受注拡大への取り組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、ACR¹により信頼拡大を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。また、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進め、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとする市場や顧客および技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。また、市場の技術革新やニーズの変化に即応していくための業種・サービス別の組織改編を行うことで、事業戦略と技術力の強化を図り、一括請負案件を受注・拡大させていくための体制作りを推し進めております。更に、企業のIT投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社グループは海外子会社との連携を更に強化していくことで、顧客のグローバル化を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

収益構造の変革

情報サービス業界においては、ユーザニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化・定量化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争が一層激化し収益性が低下することが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、提供するサービスの付加価値向上・顧客からの信頼度向上を図るために、MVP戦略²のもと、保有するマネジメント技術・開発技術ならびにプロジェクト品質を可視化し、高付加価値なサービスの提供に努めております。更に、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進し、生産性の向上を図ることで、競争優位性を高めてまいります。

また、当社グループが提供するシステムソリューション・サービスにおいて、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウおよび最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「F@C E（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築・整備しております。プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、組織横断的にプロジェクトレビュー機能を強化することでプロジェクトマネジメントにおけるリスクを早期発見し、プロジェクト品質の向上にも努めてまいります。

人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の難題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバルに人材採用を積極的に行っております。また、2020年を見据えた長期的な経営ビジョン達成の下支えとなる人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や技術力向上活動を全社にて推進する等、質の高い教育体系を充実させていくことで、より上流工程への参画を促し、大規模なSIビジネスを担える人材の育成・確保に努めてまいります。

- 1 ACR（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取り組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取り組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

- 2 MVP戦略は企業価値をさらに高めるための当社グループ独自の戦略的な取り組みであります。
- 「More Valuable（もっと価値のある）」の頭文字MとVをとり、Pには以下の3つの意味を込めて呼称しております。
- visible Performance：自らのサービスメニューを棚卸・整理して、顧客の望むサービスと成果物の紐付けを行い、技術サービスの見える化を実現します。
- Promise：ナレッジをノウハウへと醸成し、ビジネス形態や契約のバージョンアップを図ります。
- Project management：プロジェクトマネジメントの強化を実践することで、業務効率、生産性、そして利益率の向上へと結び付けていきます。
- これらを実践することにより、保有する知的資産の可視化と収益性の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。

なお、文中記載の事項のうち将来に関するものについては、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における野村総合研究所グループ、富士通グループ及びみずほ情報総研株式会社への販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ34.1%、28.1%及び8.4%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

2. プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメントの向上を図るための教育を行うほか、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。加えて、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについてはQMO（Quality Management Officer）によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

また、当社が提供するシステムインテグレーション・サービスに対するニーズが高まる一方で、近年において顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められており、このような顧客要求に対して、当社は提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社の標準フレームワークとして「F@C E（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築・整備し、プロジェクト品質の更なる向上を図っております。

3. 当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外部委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は、57.1%であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、APRを実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務資本提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるISO9001及びISO27001の取得を実現しております。

4. 情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティ・マネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの更なる事業拡張を図るため、顧客及びビジネスパートナーとそれぞれパートナー契約を締結しております。

(1) eパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社野村総合研究所	2003年 2月	システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、プロジェクト運営面で緊密に協調しながら、システムソリューション事業にとって最も重要な「人材」、「品質」、「情報セキュリティ」の三分野について計画的に強化し、共存共栄が実感できるビジネスモデルの構築を図ることで、顧客企業に対して最高品質のサービスを提供できる体制を常に整備していくことを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。
	2008年 4月	上記契約に基づき共同で進めている特定エンハンスメント業務の業務革新活動について、その業務全般に範囲を拡大し、より包括的に業務革新活動を展開していくことを目的に、e-eパートナー契約を締結しました。契約期間は1年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。

(2) keyパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社トラストシステム	2004年 7月	技術・研究開発面をはじめ、営業、調達等あらゆる面で情報を共有化し、システムソリューション・サービス事業においてビジネスチャンスの拡大を図ると共に、品質・技術の向上、情報セキュリティ管理、人材育成プログラム等に係わる経営管理手法の改善・効率化にも取組み、サービスレベルの向上を図ると共に、相互の企業価値が向上することを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、別段の申し出がない限り1年間自動的に更新するものとなっております。契約に係る対価等は特にありません。
株式会社システムクリエイト	2005年 5月	同上

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客に対し、より付加価値の高いサービスを提供することを目的に、顧客ニーズに合った高付加価値技術の提供や先端技術の実用化、生産性・品質向上、情報セキュリティの強化、環境への取り組み等を研究開発活動として捉え、新たなビジネスを創造すべく活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3百万円であり、現在推進している研究開発活動については次のとおりであります。

ITソリューションを取り巻く環境やトレンドが大きく変化して行く中で、中長期を見据えた先進技術に対する取り組みの強化、新たなビジネスモデルの創出を目的として社内に検討会を発足し、RIA技術を用いたフレームワークの作成及び検証を行う等、先端技術の習得に向けた取り組みを推進しております。

RIA (Rich Internet Application) 技術とは、高度な表現力と機能性及び操作性を持った、Webブラウザ上で動作するアプリケーション全般を指すものであり、近年、大手ソフトウェア関連の企業がRIAを用いたWebアプリケーション開発技術を提供しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ734百万円減少し、8,431百万円（前期比8.0%減）となりました。

品目別では、システムインテグレーション・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ52百万円増加（同1.0%増）しております。主な要因としましては、金融業・流通業向けサービスを中心に堅調に推移したことによるものであります。

システムアウトソーシング・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ302百万円減少（同16.2%減）しております。主な要因としましては、流通業における総合スーパー向け案件の縮小によるものであります。

プロフェッショナル・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ484百万円減少（同22.3%減）しております。主な要因としましては、金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小、通信業における通信キャリア向け案件の縮小によるものであります。

売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ510百万円減少し、7,127百万円（前期比6.7%減）となりました。これは主に、コスト適正化による収益構造の改善および経営効率向上のための施策を実施したことによるものです。売上総利益は、前連結会計年度に比べ224百万円減少し、1,304百万円（同14.7%減）となりました。主な要因としましては、主要業種におけるIT投資抑制の影響による受注規模の縮小、並びに非稼働工数が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ85百万円減少し、780百万円（前期比9.9%減）となりました。これは主に、社内システムへのIT投資を抑制したこと並びに役員賞与引当金繰入額が減少したことによるものです。営業利益は、前連結会計年度に比べ138百万円減少し、523百万円（同20.9%減）となっております。

経常利益、当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ138百万円減少し、533百万円（前期比20.6%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、117百万円（同43.4%減）となりました。当期純利益が前年同期と比較して大幅に減少した要因としましては、法人税率の引き下げに関連する法律が施行されたこと、並びに「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額を136百万円計上したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財務状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は5,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となりました。

流動資産は4,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が50百万円、現金及び預金が20百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は832百万円となり、前連結会計年度末と比較して160百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産を124百万円取崩したことによるものです。

負債

負債合計は1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円の減少となりました。

流動負債は1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が97百万円、役員賞与引当金が44百万円、賞与引当金が25百万円減少したことによるものです。

固定負債は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が72百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産は3,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けることが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

当社グループは、2020年を見据えた長期的な経営ビジョンを基に事業の発展を進めてまいります。経営理念・基本方針といった不変的な考えのもとに経営ビジョンを位置付け、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指してまいります。

具体的には、既存ビジネスの強みを強化し変革していくために、2012年度より業種志向による本部制を導入いたしました。強みを徹底的に強化し、エンハンスビジネスでの優位性を高めていくことで業種SEを創出し、著しく変化していく市場環境や顧客ニーズに対して、俊敏に対応できる体制の構築を進めてまいります。

次に、強化した「強み」を活用した新規顧客の開拓と業種・業務ソリューションによるSIビジネスを立ち上げてまいります。継続ビジネスの強みを活かし、アウトソーシング・ビジネスにて蓄積されたノウハウから超上流工程への受注へつなげるとともに、更なるプロジェクト管理機能の強化を図ることで、上流からのプロジェクト参画による大規模なSIビジネスを受託できる体制の確立を目指してまいります。

最終段階としては、市場環境と顧客ニーズの変化に柔軟に対応しながら、積極的な先進技術投資により新技術への取組みを図り、新たなサービスを創出してまいります。製造工程におきましては、ベトナム・中国オフショアの活用、当社開発室を活用したオフサイト型の受注比率を高め、オフサイト/オフショア体制の整備・拡充を図ることで、付加価値の向上並びに規模の拡大を図ってまいります。

これらの戦略により、当社グループは顧客にとってコストパフォーマンスの高いサービスを提供するとともに、ステークホルダーに対するIR・PR活動を充実させることで、キューブシステムグループとしての企業ブランドの確立を目指してまいります。

エンハンスビジネス(Enhance Business)とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。プログラムの修正の他、外付けシステムの追加開発、データベースやミドルウェアのチューニング、ハードウェアの追加・置き換えなど、様々な改善手段を行うビジネスを総称しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達について

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、経営管理機能の充実・強化等を目的とした社内情報基盤設備の拡充及び車両の取得（リース）に係る設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資の総額は14,656千円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	システムソ リューション サービス	業務施設 車両運搬具	27,637	5,956	- (-)	10,365	-	43,959	371
西日本システム 事業所 (大阪市中央区)	システムソ リューション サービス	業務施設	15,159	1,234	- (-)	-	-	16,394	55

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 北海道キューブ システム	本社 (札幌市中央区)	システムソ リューション サービス	業務施設	6,263	648	- (-)	-	-	6,912	47

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市)	システムソ リューション サービス	コンピュータ 周辺機器	-	1,172	- (-)	-	-	1,172	13
上海求歩申亜信 息系統有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	システムソ リューション サービス	コンピュータ 周辺機器 車両運搬具	-	917	- (-)	-	1,141	2,058	25

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 (注)1	2,546,640	5,093,280	-	768,978	-	708,018
平成23年4月1日 (注)2	2,546,640	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(注)1. 1株を2株とする株式分割

2. 1株を1.5株とする株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	36	3	2	5,193	5,252	-
所有株式数 (単元)	-	7,211	594	2,039	161	9	65,911	75,925	47,420
所有株式数 の割合(%)	-	9.49	0.78	2.69	0.21	0.01	86.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式139,276株は「個人その他」に1,392単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
崎山 収	横浜市青葉区	998	13.07
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田1-2-33	830	10.87
内田 敏雄	神奈川県小田原市	295	3.87
佐藤 俊郁	横浜市保土ヶ谷区	214	2.81
小貫 明美	横浜市金沢区	200	2.63
竹田 和平	名古屋市天白区	180	2.36
櫻井 正次	東京都渋谷区	158	2.07
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田1-2-33	139	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	138	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.69
計	-	3,285	43.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,453,300	74,533	-
単元未満株式	普通株式 47,420	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,533	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キューブ システム	東京都品川区東五 反田1-2-33	139,200	-	139,200	1.82
計	-	139,200	-	139,200	1.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	501	259,026
当期間における取得自己株式	180	90,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	150.5	81,270	-	-
保有自己株式数	139,276	-	139,456	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による売却につきましては、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成24年6月27日の第40回定時株主総会において、1株当たりの期末配当金17円、配当金の総額127,510千円と決議されました。この結果、配当性向は93.7%となりました。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
最高(円)	1,610	1,445	1,685 1,775	850 2,532	549
最低(円)	1,080	901	1,062 1,745	649 2,502	460

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成22年4月1日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

3. 2は、株式分割(平成23年4月1日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	504	490	495	505	513	514
最低(円)	472	460	465	490	492	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	崎山 収	昭和25年 7月16日生	昭和47年7月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)設立 昭和47年10月 当社営業統括本部長 昭和50年10月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 上海歩歩申亜情報系統有限公司董事長就任	(注)2	992,920
専務取締役	管理担当	内田 敏雄	昭和28年 11月24日生	昭和50年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 昭和62年4月 当社システム開発部長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	295,740
常務取締役	営業統括、 関連子会社 担当	佐藤 俊郁	昭和31年 2月5日生	昭和51年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 昭和63年4月 当社第2システム開発部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任) 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	214,824
常務取締役	SI・ソ リューション 営業担当	栢澤 正樹	昭和28年 1月14日生	昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成8年6月 同社商品事業部部長 平成14年4月 同社執行役員 プロダクツ・ソリューション事業本部長兼AGSプロジェクト室長 平成18年4月 同社執行役員関西支社長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	3,000
取締役	流通・サー ビスシステ ム本部担当	山岡 一裕	昭和44年 4月19日生	平成7年4月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員ITソリューション・サービス第2部長 平成20年6月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任) 平成21年7月 上海歩歩申亜情報系統有限公司董事就任(現任) 平成24年4月 当社執行役員流通・サービスシステム本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 流通・サービスシステム本部長(現任)	(注)3	5,580
取締役	金融システ ム本部担当	飯田 賢一郎	昭和47年 10月2日生	平成7年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員金融ソリューション・サービス部長 平成20年3月 ベトナムキューブシステム社長就任(現任) 平成24年4月 当社執行役員金融システム本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 金融システム本部長(現任)	(注)3	6,780
取締役	事業企画 担当	名倉 和希	昭和47年 8月14日生	平成7年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員流通産業ソリューション・サービス第2部長 平成21年7月 上海歩歩申亜情報系統有限公司董事就任 平成24年1月 上海歩歩申亜情報系統有限公司董事長就任(現任) 平成24年4月 当社執行役員事業企画室長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 事業企画室長(現任)	(注)3	3,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		西田 義隆	昭和22年 8月5日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年11月 同社シンガポール支店経理部長 平成11年7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社出向財務経理部長 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社北海道キューブシステム監査役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		永田 健二	昭和23年 7月10日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 エムシー・エネルギー株式会社出向総務経理部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		関口 昭茂	昭和25年 7月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年5月 仏国三菱商事会社 代表取締役副社長 兼 三菱商事株式会社アルジェ事務所長 平成17年1月 三菱商事株式会社 重機ユニット国内統括部長 平成20年6月 三菱商事マシナリ株式会社執行役員 プラント産業機械本部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,522,024

- (注) 1. 監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要課題と認識しております。迅速な意思決定を図るため、取締役会を毎月開催するとともに、取締役をはじめとする会社幹部や監査役が参加する経営会議を毎週開催しております。これらの会議においては、事業を取り巻くあらゆるリスクについても審議しており、危機管理機能をも担っております。

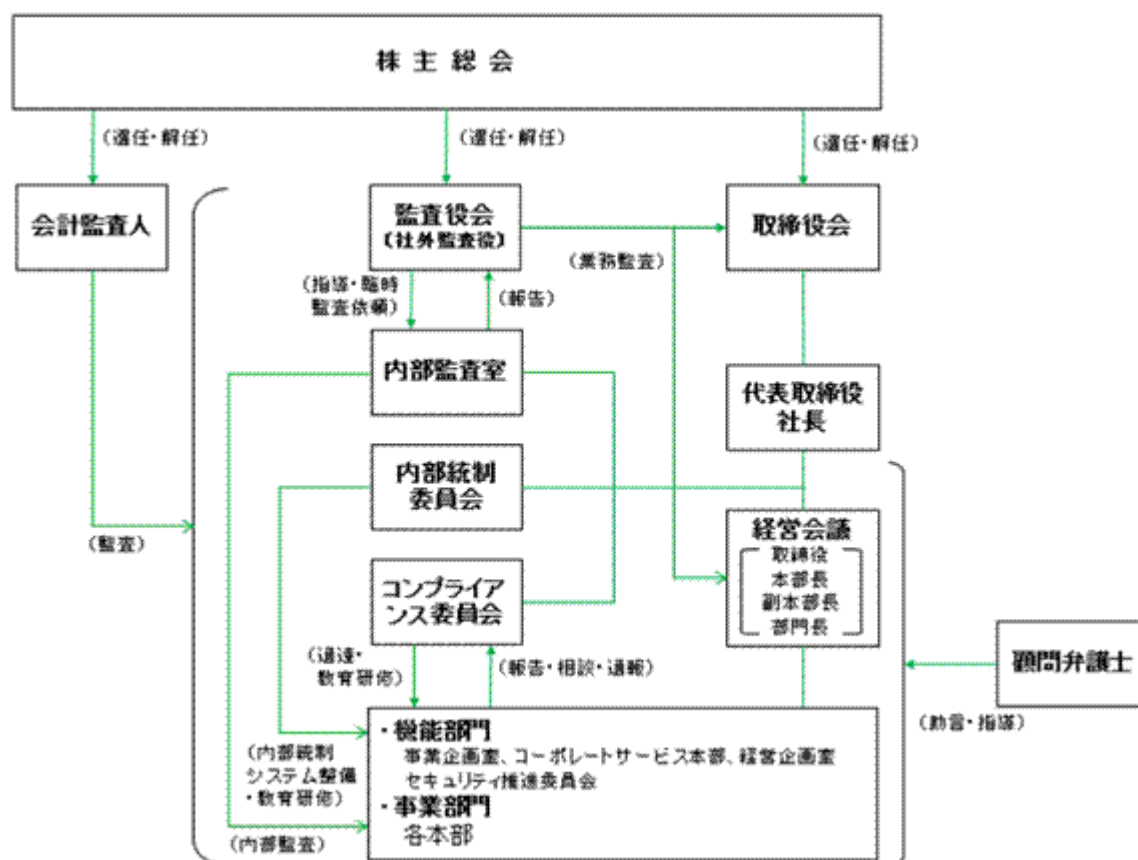
また、監査役制度の強化を図るため、社外監査役が取締役の業務執行に対して厳正に対応する体制を維持しております。今後は、社外取締役の選任により更なるガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（平成24年6月27日現在）

企業統治の体制の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 3名の監査役からなる監査役会を組織しております。
- ・ 監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役の選任は行っておりませんが、取締役のうち1名が社外出身者であることから、社外取締役と同等の役割を期待できると判断しております。また、監査役全員が社外監査役であり、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言を頂いておりますので、経営監視機能としては十分に機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営理念及び方針の下に、代表取締役社長がその志を役職員に伝え、コンプライアンスは経営の基盤をなすものであるとする認識を徹底しております。管理担当取締役は、全部門よりコンプライアンス委員を選任し、定期的に委員会を開催し全社横断的な啓蒙、研修等必要な諸活動を推進しております。なお、コンプライアンス上の問題に関する通報は、各部門の委員あるいはコンプライアンス委員長に連絡し適切な対応をとることで、問題を未然に防止する体制となっております。また、内部監査室はコンプライアンスの状況について部門監査を行い、是正や改善の必要がある場合には、速やかにその対策を指示することとしております。当社は、当社及び当社グループ会社の内部統制システムについての全般的な統制を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制を総括的に推進

・管理しております。また、内部統制委員会は内部監査室と内部統制に関する協議や情報交換を定期的に行う等、緊密な連携を図っております。

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報は、法令・定款並びに取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規程、その他社内諸規則に従い記録し、保存しており、取締役及び監査役は、その職務上必要があるときは常時、これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。

当社及び当社グループ会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ等に関わるリスク管理については、当社の設置する委員会及び当該業務所管部署においてそれぞれ所管の対象事項について策定した規則を遵守し、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則は適宜見直してその整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、取締役会や経営会議で審議すべき事項を職務権限規程において明確にしております。また、職務権限規程に明記されていない事項についても必要に応じ審議し、適切な対策を検討・実施しております。プロジェクトマネジメントの品質においては、プロジェクトリスクを早期に発見しマネジメントするためにリスク項目を定義し定期的にプロジェクトリスク評価を実施しております。また、QMOにより、組織横断的にプロジェクトを牽制していくことで、プロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、コーポレートサービス本部が一元管理をしております。基本契約や重要な契約書等については、原則として顧問弁護士によるレビューを受け、その内容につきリスク項目の確認を行うことで不測のリスクを回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室の専任者（1名）により実施しております。内部監査人は各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程に従い適正かつ有効に運用されているか客観的な立場で検討及び評価するとともに、各部署の事業計画に対する予実検証と指導を行い、その結果を社長に報告しております。また、監査役が参加する経営会議において監査計画及びその実施報告を半期毎に行っており、監査役は必要に応じて、内部監査室に臨時監査を依頼しております。なお、内部監査人は四半期単位で会計監査人より監査結果の報告を受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）の3名により実施しております。監査役は全ての取締役会及び経営会議に出席するとともに、他の社内重要会議へも積極的に参加し、財務・会計・営業それぞれの観点から取締役の業務執行を監査しております。監査役は月に一度開催される監査役会において、それぞれの監査結果を報告するとともに、必要に応じて随時取締役に提言を行っております。また、監査役は期初に会計監査人から監査計画についての説明を受け、さらに四半期単位で監査結果等について報告を受けております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属監査法人	氏名	継続監査年数	補助者の構成
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 米澤 英樹	1年	公認会計士 5名 その他 1名
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 津田 良洋	7年	

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役西田義隆は、元三菱商事株式会社社員で、財務、経理、監査業務に関する豊富な経験と知識を有しており、社外監査役永田健二は、元三菱商事株式会社社員で、経理、人事・総務に関する豊富な経験と知識を有しているため当社監査役として適切な人材であると判断し、選任しております。

社外監査役関口昭茂は、元三菱商事株式会社社員で、経営戦略立案、リスク管理、財務統制、コンプライアンスに関するこれまでの長年にわたる豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくことを期待し、平成24年6月より当社監査役に就任しております。

また、社外監査役の近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。なお、当社の社外監査役は当社グループの出身ではありません。よって当社との間に利害関係はなく独立性が高いものと認識しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身等ではないことおよび一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認の上、選任しております。

なお、現在は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とする事で経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,952	110,610	-	-	11,342	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	35,017	30,750	-	-	4,267	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬開示の記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員に関する内規にて定めております。役員賞与の総額は、経常利益に連動して上限金額が設定され、業績等を総合的に勘案し決定された後、最終的に株主総会の決議をもって決定されます。取締役の報酬につきましては、業績のみならず企業価値向上に対する取り組みや将来への期待価値を含めて、実績及び将来に対するコミットに対して総合的に考慮した後、取締役会にて決定されます。監査役の報酬につきましては、役員に関する内規に基づき監査役会の決議により決定されます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 201,472千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	105,467	49,569	取引先企業
(株)野村総合研究所	17,815	32,709	取引先との株式持合によるもの
イオン(株)	24,294	23,420	取引先企業の親会社
三菱商事(株)	10,118	23,364	取引先企業の親会社
(株)NTTドコモ	100	14,620	取引先企業
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引先との株式持合によるもの
日本電信電話(株)	2,045	7,638	取引先企業の親会社
(株)東芝	15,000	6,105	取引先企業の親会社
(株)ブリヂストン	2,000	3,486	取引先企業
日本電気(株)	18,000	3,258	取引先企業
パナソニック(株)	3,000	3,174	取引先企業
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1,104	取引先との株式持合によるもの
(株)オンワードホールディングス	1,000	618	取引先企業
(株)ハイマックス	1,000	600	同業、情報収集のため
(株)ソルクシーズ	1,440	558	同業、情報収集のため
日本システム技術(株)	1,000	551	同業、情報収集のため
(株)東邦システムサイエンス	1,000	358	同業、情報収集のため
(株)クロスキャット	2,000	326	同業、情報収集のため
(株)りそなホールディングス	700	277	取引先との株式持合によるもの
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100	269	取引先企業
(株)NTTデータ	1	257	取引先企業
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	100	243	取引先企業
安川情報システム(株)	1,000	223	同業、情報収集のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	115,359	50,296	取引先企業
(株)野村総合研究所	19,152	39,320	取引先との株式持合によるもの
イオン(株)	27,161	29,551	取引先企業の親会社
(株)NTTドコモ	100	13,740	取引先企業
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360	取引先との株式持合によるもの
日本電信電話(株)	2,073	7,785	取引先企業の親会社
(株)ブリヂストン	2,000	4,012	取引先企業
日本電気(株)	18,000	3,114	取引先企業
パナソニック(株)	3,000	2,283	取引先企業
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1,080	取引先との株式持合によるもの
(株)オンワードホールディングス	1,000	675	取引先企業
(株)ハイマックス	1,000	617	同業、情報収集のため
日本システム技術(株)	1,000	600	同業、情報収集のため
(株)ソルクシーズ	1,440	563	同業、情報収集のため
(株)東邦システムサイエンス	1,000	402	同業、情報収集のため
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100	370	取引先企業
(株)クロスキャット	2,000	352	同業、情報収集のため
(株)NTTデータ	1	290	取引先企業
(株)りそなホールディングス	700	266	取引先との株式持合によるもの
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	100	177	取引先企業
安川情報システム(株)	1,000	177	同業、情報収集のため
三菱商事(株)	62	120	取引先企業の親会社

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役ににつきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数並びに監査業務内容により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、同公益財団法人の行うF A S Fセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,687	2,525,167
売掛金	1,538,838	1,559,453
有価証券	350,000	300,000
仕掛品	53,915	61,040
繰延税金資産	121,049	103,696
その他	78,129	66,778
貸倒引当金	487	714
流動資産合計	4,687,133	4,615,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,471	75,479
その他（純額）	17,281	23,939
有形固定資産合計	101,752	99,419
無形固定資産		
	3,624	3,573
投資その他の資産		
投資有価証券	367,568	401,472
繰延税金資産	211,819	43,171
その他	308,945	285,118
投資その他の資産合計	888,333	729,762
固定資産合計	993,710	832,755
資産合計	5,680,844	5,448,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,954	415,117
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	149,480	52,102
賞与引当金	220,647	194,988
その他	277,486	226,475
流動負債合計	1,325,568	1,168,683
固定負債		
退職給付引当金	189,092	116,432
役員退職慰労引当金	197,728	197,228
その他	37,886	45,462
固定負債合計	424,707	359,122
負債合計	1,750,276	1,527,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,503,051	2,495,788
自己株式	75,085	75,263
株主資本合計	3,904,962	3,897,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,827	12,603
為替換算調整勘定	7,919	7,109
その他の包括利益累計額合計	6,908	5,494
少数株主持分	18,696	17,352
純資産合計	3,930,568	3,920,369

負債純資産合計	5,680,844	5,448,176
---------	-----------	-----------

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,165,885	8,431,424
売上原価	1 7,637,552	1, 2, 3 7,127,179
売上総利益	1,528,332	1,304,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,460	153,597
給料及び手当	183,612	175,940
賞与引当金繰入額	17,715	14,689
退職給付費用	8,448	8,920
役員退職慰労引当金繰入額	15,805	15,255
賃借料	104,077	97,870
その他	381,159	314,224
販売費及び一般管理費合計	866,277	780,497
営業利益	662,054	523,747
営業外収益		
受取利息	3,346	1,768
受取配当金	9,623	9,217
投資有価証券売却益	9,322	4,359
違約金収入	5,136	-
消費税差額金	-	2,550
その他	2,249	5,253
営業外収益合計	29,678	23,149
営業外費用		
支払利息	3,808	3,660
支払手数料	4,000	4,011
投資有価証券評価損	9,075	4,182
その他	2,874	1,709
営業外費用合計	19,757	13,563
経常利益	671,975	533,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,952	-
過年度受取配当金	3,761	-
保険解約返戻金	25,999	-
特別利益合計	31,714	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,508	-
投資有価証券評価損	51,565	-
持分変動損失	177	-
過去勤務債務償却額	210,098	-
会員権評価損	-	17,219
特別損失合計	283,349	17,219
税金等調整前当期純利益	420,339	516,114
法人税、住民税及び事業税	291,172	211,631
法人税等調整額	77,124	189,194
法人税等合計	214,048	400,826
少数株主損益調整前当期純利益	206,291	115,287
少数株主損失()	1,805	2,467
当期純利益	208,097	117,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,291	115,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,583	2,224
為替換算調整勘定	1,556	838
その他の包括利益合計	25,139	1,385
包括利益	181,151	113,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,091	116,341
少数株主に係る包括利益	1,939	2,439

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
当期首残高	2,421,607	2,503,051
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	208,097	117,755
当期変動額合計	81,443	7,262
当期末残高	2,503,051	2,495,788
自己株式		
当期首残高	24,297	75,085
当期変動額		
自己株式の取得	50,787	259
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	50,787	177
当期末残高	75,085	75,263
株主資本合計		
当期首残高	3,874,306	3,904,962
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	208,097	117,755
自己株式の取得	50,787	259
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	30,656	7,440
当期末残高	3,904,962	3,897,522

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,411	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	2,224
当期変動額合計	23,583	2,224
当期末残高	14,827	12,603
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,497	7,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,422	810
当期変動額合計	1,422	810
当期末残高	7,919	7,109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,914	6,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,005	1,413
当期変動額合計	25,005	1,413
当期末残高	6,908	5,494
少数株主持分		
当期首残高	16,383	18,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	1,343
当期変動額合計	2,313	1,343
当期末残高	18,696	17,352
純資産合計		
当期首残高	3,922,604	3,930,568
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	208,097	117,755
自己株式の取得	50,787	259
自己株式の処分	-	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,692	2,757
当期変動額合計	7,963	10,198
当期末残高	3,930,568	3,920,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,339	516,114
減価償却費	23,583	22,565
引当金の増減額（ は減少）	156,700	139,786
受取利息及び受取配当金	12,970	10,986
支払利息	3,808	3,660
投資有価証券評価損（ は戻入益）	60,640	4,182
投資有価証券売却損益（ は益）	-	4,359
会員権評価損	-	17,219
売上債権の増減額（ は増加）	302,596	20,496
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,729	7,095
仕入債務の増減額（ は減少）	9,688	17,328
その他	12,051	5,464
小計	919,333	392,880
利息及び配当金の受取額	13,495	11,194
利息の支払額	3,532	3,178
法人税等の支払額	306,721	307,365
法人税等の還付額	-	7,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,574	101,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	150,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	5,169	7,468
投資有価証券の取得による支出	17,887	109,682
投資有価証券の売却による収入	90,433	20,531
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他	7,826	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,550	54,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（ は増加）	50,787	179
配当金の支払額	126,963	125,396
少数株主からの払込みによる収入	4,375	-
少数株主への配当金の支払額	300	-
リース債務の返済による支出	-	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,676	125,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,379	658
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	757,069	29,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,618	2,375,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,375,687	2,405,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社北海道キューブシステム

CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

上海求歩申亜情報系統有限公司

なお、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.及び上海求歩申亜情報系統有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～39年

器具備品：3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	136,848千円	149,163千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	2,250,000	2,250,000

(連結損益計算書関係)

1 連結貸借対照表に計上されている仕掛品残高は収益性の低下に伴う帳簿価額切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	9,032千円	9,132千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		2,820千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		3,815千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,270千円
組替調整額	8,687
税効果調整前	5,417
税効果額	3,193
その他有価証券評価差額金	2,224

為替換算調整勘定：

当期発生額	838
その他の包括利益合計	1,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,546,640	2,546,640	-	5,093,280
合計	2,546,640	2,546,640	-	5,093,280
自己株式				
普通株式	13,575	79,042	-	92,617
合計	13,575	79,042	-	92,617

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,546,640株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加79,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加

65,400株、株式分割による増加13,575株及び単元未満株式の買取による増加67株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,093,280	2,546,640	-	7,639,920
合計	5,093,280	2,546,640	-	7,639,920
自己株式				
普通株式	92,617	46,809.5	150.5	139,276
合計	92,617	46,809.5	150.5	139,276

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,546,640株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,809.5株は、株式分割による増加46,308.5株及び単元未満株式の買取による増加501株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少150.5株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,545,687千円	2,525,167千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	170,000	120,000
現金及び現金同等物	2,375,687	2,405,167

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.6%が特定大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,545,687	2,545,687	-
(2) 売掛金	1,538,838	1,538,838	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	474,304	25,696
其他有価証券	184,251	184,251	-
資産計	4,768,777	4,743,081	25,696
(1) 買掛金	397,954	397,954	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払法人税等	149,480	149,480	-
負債計	827,434	827,434	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,525,167	2,525,167	-
(2) 売掛金	1,559,453	1,559,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	465,228	34,772
其他有価証券	168,154	168,154	-
資産計	4,752,775	4,718,003	34,772
(1) 買掛金	415,117	415,117	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払法人税等	52,102	52,102	-
負債計	747,219	747,219	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	33,317	33,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,543,659	-	-	-
売掛金	1,538,838	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外債	50,000	50,000	-	100,000
(2) その他	300,000	-	-	-
合計	4,432,498	50,000	-	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,525,167	-	-	-
売掛金	1,559,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外債	-	100,000	-	100,000
(2) その他	300,000	-	-	-
合計	4,384,620	100,000	-	100,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	200,000	174,304	25,696

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	200,000	165,228	34,772
	その他	300,000	300,000	-
合計		500,000	465,228	34,772

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,701	63,700	25,000
	小計	88,701	63,700	25,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,550	109,762	14,211
	小計	95,550	109,762	14,211
合計		184,251	173,463	10,788

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,308	55,725	19,583
	小計	75,308	55,725	19,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,846	109,127	16,280
	小計	92,846	109,127	16,280
合計		168,154	164,852	3,302

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	90,458	12,440	3,118

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,538	4,359	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について53,678千円(其他有価証券で時価のある株式2,113千円および時価のない株式51,565千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について2,160千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、其他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し30%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、其他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金(総合型)に関する事項は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(百万円)	414,825	441,284
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	461,109	497,682
差引額(百万円)	46,283	56,398
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(%)	(平成22年3月分掛金拠出額) 0.25	(平成23年3月分掛金拠出額) 0.25
(3) 補足説明	上記の差引額46,283百万円の主な要因は、不足金45,127百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,156百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。	上記の差引額56,398百万円の主な要因は、不足金55,622百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は775百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	829,099	949,897
(2) 年金資産残高(千円)	632,851	814,762
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	196,248	135,134
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,156	18,702
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(千円)	189,092	116,432

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法と確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入しております。これに伴い過去勤務債務が210百万円発生しており全額特別損失として費用処理をしております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	93,236	111,796
(2) 利息費用(千円)	10,070	12,937
(3) 期待運用収益(千円)	9,570	13,493
(4) 未認識数理計算上の差異の損益処理額(千円)	8,050	3,450
(5) 過去勤務債務費用処理額(千円)	210,098	-
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	311,884	114,691

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	89,752千円	73,950千円
未払社会保険	12,479	10,195
その他	18,817	19,550
計	121,049	103,696
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	80,559	70,422
退職給付引当金	77,248	42,997
投資有価証券評価損	30,150	26,200
資産除去債務	15,436	13,540
その他	28,157	28,622
小計	231,551	181,782
評価性引当額	4,318	128,004
計	227,232	53,777
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,172	6,979
有形固定資産(除去費用)	5,240	3,627
計	15,413	10,606
繰延税金資産の純額	332,868	146,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	3.3
評価性引当額	1.0	24.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
その他	1.3	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	77.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,972千円減少し、法人税等調整額は11,961千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	プロフェッショナル・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,128,583	1,863,354	2,173,947	9,165,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,832,189	システムソリューション・サービス
富士通株式会社	1,558,368	同上
みずほ情報総研株式会社	1,031,325	同上

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	プロフェッショナル・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,180,934	1,560,685	1,689,803	8,431,424

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,540,191	システムソリューション・サービス
富士通株式会社	1,386,909	同上
みずほ情報総研株式会社	706,094	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	システムソリューション・サービス
当期償却額	1,095
当期末残高	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	521円 51銭	520円 36銭
1株当たり当期純利益金額	27円 57銭	15円 70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 782円27銭
1株当たり当期純利益金額 41円36銭

- (注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	208,097	117,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,097	117,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,547	7,500

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,930,568	3,920,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,696	17,352
(うち少数株主持分(千円))	(18,696)	(17,352)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,911,871	3,903,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,500

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	280,000	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,509	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,861	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	280,000	290,371	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,557	3,303	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,981,151	4,055,363	6,185,623	8,431,424
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	99,329	260,606	384,322	516,114
四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,882	128,055	59,133	117,755
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.05	17.07	7.88	15.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.05	12.02	9.19	7.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,642	2,320,542
売掛金	1,448,200	1,481,851
有価証券	350,000	300,000
仕掛品	51,706	53,212
前払費用	59,917	56,214
繰延税金資産	114,160	90,287
その他	19,080	29,209
流動資産合計	4,425,708	4,331,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,292	139,749
減価償却累計額	61,226	70,534
建物(純額)	77,065	69,215
器具備品	72,717	69,078
減価償却累計額	62,066	61,887
器具備品(純額)	10,650	7,191
土地	2,503	2,503
リース資産	-	10,661
減価償却累計額	-	296
リース資産(純額)	-	10,365
有形固定資産合計	90,220	89,276
無形固定資産	3,405	3,355
投資その他の資産		
投資有価証券	367,568	401,472
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	55,529	87,389
長期前払費用	18,972	16,716
繰延税金資産	193,554	43,171
敷金及び保証金	106,513	103,996
保険積立金	116,846	115,012
会員権	56,601	39,382
投資その他の資産合計	965,587	857,141
固定資産合計	1,059,213	949,772
資産合計	5,484,922	5,281,089

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,878	399,441
短期借入金	280,000	280,000
リース債務	-	3,509
未払金	98,324	62,180
未払費用	79,215	92,075
未払法人税等	149,380	51,922
預り金	36,621	48,040
賞与引当金	204,217	180,120
役員賞与引当金	44,000	-
受注損失引当金	-	2,820
流動負債合計	1,272,636	1,120,110
固定負債		
リース債務	-	6,861
退職給付引当金	158,370	92,799
役員退職慰労引当金	187,368	185,468
資産除去債務	35,809	36,484
固定負債合計	381,548	321,613
負債合計	1,654,185	1,441,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金	708,018	708,018
資本剰余金合計	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金	125,000	125,000
繰越利益剰余金	2,265,297	2,276,327
利益剰余金合計	2,413,997	2,425,027
自己株式	75,085	75,263
株主資本合計	3,815,908	3,826,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,827	12,603
評価・換算差額等合計	14,827	12,603
純資産合計	3,830,736	3,839,365
負債純資産合計	5,484,922	5,281,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,659,894	7,973,715
売上原価	1 7,190,833	1, 2, 3 6,715,898
売上総利益	1,469,061	1,257,817
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,860	141,360
役員賞与引当金繰入額	44,000	-
給料及び手当	159,674	158,089
賞与引当金繰入額	16,375	13,438
退職給付費用	7,573	8,350
役員退職慰労引当金繰入額	14,405	13,855
福利厚生費	47,062	41,614
支払手数料	76,849	69,398
賃借料	99,552	94,994
減価償却費	8,555	6,150
その他	186,497	175,125
販売費及び一般管理費合計	803,405	722,377
営業利益	665,655	535,439
営業外収益		
受取利息	938	306
有価証券利息	2,531	1,482
受取配当金	13,623	9,217
投資有価証券売却益	9,322	4,359
違約金収入	5,136	-
保険解約返戻金	-	2,146
その他	2,155	1,784
営業外収益合計	33,707	19,297
営業外費用		
支払利息	3,808	3,660
支払手数料	4,000	4,011
投資有価証券評価損	9,075	4,182
その他	2,973	714
営業外費用合計	19,857	12,568
経常利益	679,506	542,168
特別利益		
過年度受取配当金	3,761	-
保険解約返戻金	25,999	-
特別利益合計	29,761	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,433	-
投資有価証券評価損	51,565	-
過去勤務債務償却額	185,380	-
会員権評価損	-	17,219
特別損失合計	257,379	17,219
税引前当期純利益	451,888	524,949
法人税、住民税及び事業税	290,972	211,451
法人税等調整額	72,690	177,449
法人税等合計	218,282	388,901
当期純利益	233,605	136,048

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,355,248	32.6	2,311,389	34.4
外注費		4,418,457	61.1	4,002,855	59.6
経費		455,015	6.3	403,158	6.0
当期総製造費用		7,228,721	100.0	6,717,404	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,819		51,706	
合計		7,242,540		6,769,110	
期末仕掛品たな卸高		51,706		53,212	
当期売上原価		7,190,833		6,715,898	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
資本剰余金合計		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,700	23,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,158,344	2,265,297
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	233,605	136,048
当期変動額合計	106,952	11,030
当期末残高	2,265,297	2,276,327
利益剰余金合計		
当期首残高	2,307,044	2,413,997
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	233,605	136,048
当期変動額合計	106,952	11,030
当期末残高	2,413,997	2,425,027

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	24,297	75,085
当期変動額		
自己株式の取得	50,787	259
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	50,787	177
当期末残高	75,085	75,263
株主資本合計		
当期首残高	3,759,743	3,815,908
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	233,605	136,048
自己株式の取得	50,787	259
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	56,165	10,852
当期末残高	3,815,908	3,826,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,411	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	2,224
当期変動額合計	23,583	2,224
当期末残高	14,827	12,603
評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,411	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	2,224
当期変動額合計	23,583	2,224
当期末残高	14,827	12,603
純資産合計		
当期首残高	3,798,154	3,830,736
当期変動額		
剰余金の配当	126,653	125,016
自己株式処分差損	-	1
当期純利益	233,605	136,048
自己株式の取得	50,787	259
自己株式の処分	-	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,583	2,224
当期変動額合計	32,581	8,628
当期末残高	3,830,736	3,839,365

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(売上高の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	2,250,000	2,250,000

(損益計算書関係)

1 貸借対照表に計上されている仕掛品残高は収益性の低下に伴う帳簿価額切下後の金額であり、切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	9,032千円	9,132千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		2,820千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		5,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,575	79,042	-	92,617
合計	13,575	79,042	-	92,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65,400株、株式分割による増加13,575株及び単元未満株式の買取による増加67株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	92,617	46,809.5	150.5	139,276
合計	92,617	46,809.5	150.5	139,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46,809.5株は、株式分割による増加46,308.5株、単元未満株式の買取による増加501株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少150.5株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度および前事業年度の貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	83,096千円	68,463千円
未払社会保険	11,559	9,447
その他	19,505	12,376
計	114,160	90,287
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	76,240	66,100
退職給付引当金	64,441	34,418
投資有価証券評価損	30,150	26,200
資産除去債務	14,570	13,003
その他	23,233	26,786
小計	208,635	166,508
評価性引当額	-	112,730
計	208,635	53,777
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,172	6,979
有形固定資産(除去費用)	4,908	3,627
計	15,081	10,606
繰延税金資産の純額	307,714	133,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	3.2
評価性引当額	-	21.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.3	6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	74.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,076千円減少し、法人税等調整額は11,065千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	510円 70銭	511円 87銭
1株当たり当期純利益金額	30円 95銭	18円 14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 766円05銭
1株当たり当期純利益金額 46円43銭

- (注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	233,605	136,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,605	136,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,547	7,500

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,830,736	3,839,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,830,736	3,839,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,500

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士通株式会社	115,359	50,296
		株式会社野村総合研究所	19,152	39,320
		イオン株式会社	27,161	29,551
		株式会社みずほフィナンシャルグループ		
		第十一回第十一種優先株式	50,000	24,217
		株式会社NTTドコモ	100	13,740
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360
		日本電信電話株式会社	2,073	7,785
		株式会社トラストシステム	150	7,500
		株式会社ブリヂストン	2,000	4,012
		日本電気株式会社	18,000	3,114
	その他15銘柄	20,419	9,575	
		計	284,416	201,472

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円債	100,000	100,000
		三菱UFJ証券ホールディングス ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	100,000
		計	200,000	200,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託 Regista	100,000	100,000
		(投資信託受益証券) リース債権信託受益権(2銘柄)	200,000	200,000
		計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	138,292	1,457	-	139,749	70,534	9,307	69,215
器具備品	72,717	1,161	4,800	69,078	61,887	4,618	7,191
土地	2,503	-	-	2,503	-	-	2,503
リース資産	-	10,661	-	10,661	296	296	10,365
有形固定資産計	213,513	13,281	4,800	221,994	132,717	14,222	89,276
無形固定資産	5,430	-	-	5,430	2,075	50	3,355
長期前払費用	29,590	3,072	2,065	30,597	13,880	5,328	16,716

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	-	2,820	-	-	2,820
賞与引当金	204,217	180,120	204,217	-	180,120
役員賞与引当金	44,000	-	44,000	-	-
役員退職慰労引当金	187,368	13,855	15,755	-	185,468

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	651
預金の種類	
当座預金	1,624,575
普通預金	525,740
外貨普通預金	12,174
定期預金	150,000
郵便通常貯金	1,083
別段預金	6,315
小計	2,319,890
合計	2,320,542

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	314,029
株式会社野村総合研究所	273,104
みずほ情報総研株式会社	162,282
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	146,587
イオンアイビス株式会社	105,303
その他	480,544
合計	1,481,851

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,448,200	8,486,761	8,453,109	1,481,851	85.1	366 63.2

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション・サービス	13,046
プロフェッショナル・サービス	39,856
システムアウトソーシング・サービス	308
合計	53,212

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シナノシステムエンジニアリング	21,099
株式会社コスモ・コンピューティングシステム	16,705
株式会社システムクリエイト	14,928
Infinite Soft有限会社	14,897
株式会社E X C E E D	13,454
その他	318,355
合計	399,441

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	30,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
合計	280,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cubesystem.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主様に対し、JCBギフトカードを保有株式数に応じて贈呈します。 100株以上200株未満保有の株主様 JCBギフトカード 1,000円分 200株以上500株未満保有の株主様 JCBギフトカード 2,000円分 500株以上保有の株主様 JCBギフトカード 3,000円分

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対して売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第39期)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第40期第1四半期)	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	(第40期第2四半期)	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	平成23年11月7日 関東財務局長に提出
	(第40期第3四半期)	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。	平成23年6月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。